

遊技機取扱主任者申し込み急増

日遊協 前年比5割増に

日本遊技関連事業協会（日遊協、会長・庄司孝輝氏）は18日、東京都中央区の協会本部で理事会後の定例記者会見を開催した。

記者会見では、「製造業者遊技機流通健全化要綱」「遊技機製造業者の業務委託に関する規程」の4月1日からの運用に伴い、遊技機取扱主任者の申し込みがパチンコホール職域と設置業者職域とで急増しており、全体で前年比約5割増になっている状況が明らかにされた。

堀内文隆専務理事の報告によると、遊技機取扱主任者の数は

2月末時点で約1万6700人。うちパチンコホールで資格を持つのは3100人程度にとどまっており、4月からさらに需要が高まる可能性も指摘されるなか、全国各地での講習会開催などニーズに即した対応に努める構えだ。

あわせて「遊技機流通制度連絡会」が14日に発足したことを報告。日遊協と全日本遊技事業協同組合連合会（理事長・阿部恭久氏）、日本遊技機工業組合（理事長・金沢全求氏）、日本電動式遊技機工業協同組合（理事長・佐野慎一氏）、全国遊技機

商業協同組合連合会（会長・中村昌勇氏）、回胴式遊技機商業協同組合（理事長・伊豆正則氏）の6団体で構成され、月1回を目安に開催。遊技機運送事業協同組合連合会（理事長・栗原真氏）もオブザーバー参加する。

なお、ゴールデンウィーク中に開催されるニコ超会議（幕張メッセ）で、4月29、30日に「パチンコ・パチスロフェスタ2016」ブースを出展。試打コーナー、ステージイベント、アンケートなどを実施するほか、メーカーとパチンコホールで研究中の「ちょいパチ」の展示も予定しているという。（ニュース提供・LOGOS×娯楽産業）

遊技産業の視点 Weekly View

岸本 正一

LOGOS

ホールマーケティングコンサルタント
LOGOSプロジェクト上級研究員

「意図しなかった新規来店客。について。ホールによってその数も異なるが、筆者が把握している数値を踏まえても「意外と多く存在するのだな」というのが大半の感想になると思われる。では、なぜこのような「意図しなかった新規来店客。が存在するのか。

大きな理由として考えられるのは、消費者は必ずしもアンケートの回答選択肢のように明確な回答を持たずに、衝動的な意思決定をするケースがあるという点。商店街を歩きながら、なんとなくその店に入って物品を購入したという経験は少なからず誰もが持っている。厳密にはショーウィンドーの陳列商品や、直近の対象製品群に対する購買ニーズも考えられるが、その店で買う理由は別段なかったというケースは多い。これは、おそらくパチンコ・パチスロについても同様だ。

具体的には、「時間潰しをしたい」と思っていた人がたまたま来店してくれるというケース。あるいは、他店で最近負けが続いているプレーヤーが「気分転換」を目的に来店するケース。また、まれな例だが「初めてパチンコをする」という客の存在も確認されている。

このようなプレーヤーは商圏内を自然回遊する潜在的顧客だ。太平洋の回遊魚のように一定のエリアを泳いでいるパチンコ・パチスロプレーヤーと思っていた。そして、その回遊魚の一部は大半のホールが気づかないうちに貴店にも来店している。また、回遊するということはすなわち、そのプレーヤーにとって絶対的遊技前提条件が存在せず、これまで通っていたホールに対する特別の愛着やひきき感情が薄いことを意味している。

重要なのは、このような回遊客を見つけたときにホールが何をできるかということだ。「どうせ新規客など来ない」と思い込んではいならない。自然現象ともいえるプレーヤーの回遊現象は、少なからず貴店にも新規客を運び続けている。業界を取り巻く環境変化により、今後サービス業としての要素強化がもたえられるなか、このような場面に備えて普段どのような取り組みが行われているのか。遊技機市場の変化を前に、改めて確認する必要がある。

きしもと・しょういち 1963年生まれ。元SEの経験を生かし、遊技場の集客メカニズムを論理的に整理・研究する傍ら、全国のパチンコホールを対象にコンサルティングを行う。雑誌への連載やテキストの出版、セミナーでの講演なども手掛ける。オペレーション代表。



きしもと・しょういち

写真にスマホをかざしてください



紙面連動アプリ「メディアトリガーplus」（無料）を起動、コンテンツ一覧から「かざすん」をタップ。マークのついた写真を取り込むと、関連した情報サイトが閲覧できます。iPhone、Androidいずれもご利用可能です（一部対応しない機種があります）。

※メディアトリガーplusの注意点

- ・本サービスはGPSデータを含むアクセス情報を取得しています。
- ・携帯電話回線を使っている通信費用はご利用者の負担になります。

全日遊連 遊技機回収撤去で意見交換

ピックアップ

全日本遊技事業協同組合連合会（全日遊連、理事長・阿部恭久氏）は16日、東京都港区の第一ホテル東京で3月定例全国理事会を開催。当日は、日本遊技機工業組合（日工組、理事長・金沢全求氏）の執行部を招き、遊技機の回収撤去に関する意見交換も行われた。

理事会後の記者会見には、阿部理事長と平川容志副理事長、片山晴雄専務理事が出席。渡邊浩事務局長が理事会結果の報告にあたった。

阿部理事長は日工組との話し合いについて「今回は全日遊連・組合員理事の方々の意見を実際に日工組執行部に聞いてもらい、今後の打ち合わせに生かしていく機会となった」と報告。「最終的にどう対処していくかがまだ決まっていない状況であり、全国の組合員の意見に耳を傾けてもらい、メーカー側の最終対応の参考にしてもらった」と続けた。また、業界のために取り組むことであり、団体対団体として対応していきたいと説明。「撤去による無理な入れ



遊技業界では、組合員減少の加速が懸念されている

替えを行った結果、営業が続けられなくなるとの意見が上らないものを望みたい」と訴えた。

この日の理事会では、決議事項として次期理事長選任の日程と、今年11月に開催する第28回全国ファン感謝デーギフト賞品の選定の2件を報告。理事長の任期満了に伴い、次期理事長選任に関する日程案が事務局より提出され、5月20日開催予定の全国理事会で理事長候補を選出し、次期通常総会後の第1回理事会において選任することが可決承認された。

一方、「伊勢志摩サミット開催に伴う遊技機入れ替え期間」の各組合対応をまとめて説明。全国一斉の遊技機の入れ替え自粛期間は5月2～27日の26日間として、期間中の取り組みを告知するポスター作成、掲示のた

めの配布を行う（遊技機入れ替え自粛は新台、中古機、チェーン店間移動を含むものとする）。

サミット開催とともに関係会合が開かれる地域は全国で10カ所あり、これに対応して自粛期間を設けた組合はメイン会場となる三重県をはじめ、広島県や香川県など11県。40日間の新潟県が最長となる。

同時に、同日時点集計の2月の組合員店舗数についても発表された。営業店舗数は前月比42店舗減の1万273軒。遊技機設置台数はパチンコ機が前月比7278台減の264万3798台、パチスロ機が同1101台減の151万6897台、その他遊技機を含む総設置台数は同8379台減の416万851台。増加傾向にあったパチスロ機も、店舗の大幅な減少を受けマイナスに転じた。

業界団体だより

京都府遊連「球都号」で献血活動

京都府遊技業協同組合（京都府遊連、理事長・白川鐘一氏）の青年部会（部会長・白川智久氏）は17日、京都市下京区の阪急四条大宮駅前ロータリーで献血活動を実施した。青年部会が中心となり行われる社会貢献活動の一環で、2014年に同組合が設立50周年を記念して京都府赤十字血液センターに寄贈した小

型献血車「球都号」を活用。昨年に続き2度目となる。

献血活動は、府下組合員ホール従業員や来店客に対し広く献血を呼びかけるほか、青年部会員がティッシュを配りながら、通行にも協力を依頼。目標の50人達成に向け、積極的なアピールを展開した。

白川部会長は「3月のこの時

期は献血者が乏しく、血液が少なくなる時期のため、昨年に引き続き実施した」と経緯を説明。また「小型の球都号は、京都市内は道も狭く大型の献血車が入りにくい土地柄であるため、活躍していると聞いている。この献血活動で実施しているポケットティッシュの配布も、受け取ってくれる人が昨年



血液が不足する時期に、年部が献血を呼びかけ、関係者も多数参加した。 関 青

よりも増えていると感じる。今後も、社会に貢献できる献血活動を毎年続けていきたい」と語った。